

熊本市特定非営利活動促進法等の施行に関する規則に規定する書類の様式等を定める要綱

制定 平成29年3月27日市民局長決裁
改正 平成31年3月22日市民局長決裁
改正 令和3年6月3日地域活動推進課長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、熊本市特定非営利活動促進法等の施行に関する規則（平成24年規則第63号。以下「規則」という。）第30条の規定に基づき、規則に規定する書類に記載すべき事項及びその様式を定めるものとする。

(記載すべき事項)

第2条 規則に規定する書類に記載すべき事項は、次条に規定する様式に記載された事項とする。

(様式)

第3条 次の表の左欄に掲げる規定に基づく同表中欄の書類の様式は、それぞれ同表右欄に定めるとおりとする。

規則の条項	書類の名称	様式
第2条第1項	設立認証申請書	様式第1号
第4条第1項	補正書	様式第2号
第5条第1項	設立登記完了届出書	様式第3号
第6条第1項	役員変更等届出書	様式第4号
第7条第1項	定款変更認証申請書	様式第5号
第8条第1項	定款変更届出書	様式第6号
第9条第1項	定款変更登記完了提出書	様式第7号
第10条第1項	事業報告書等提出書	様式第8号
第11条	解散認定申請書	様式第9号
第12条	解散届出書	様式第10号
第13条	清算人就任届出書	様式第11号
第14条	残余財産譲渡認証申請書	様式第12号
第15条	清算終了届出書	様式第13号
第16条第1項	合併認証申請書	様式第14号
第17条第1項	合併登記完了届出書	様式第15号
第19条第1項	認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書	様式第17号
第20条第1項	認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書	様式第18号
第21条	認定特定非営利活動法人等の代表者変更届出書	様式第19号
第23条第1項	認定特定非営利活動法人等の役員報酬規程等提出書	様式第20号
第24条第1項	認定特定非営利活動法人等が助成金の支給を行った場合の実績の提出書	様式第21号
第25条第1項	特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書	様式第22号
第26条第1項	特定非営利活動促進法第63条第1項又は同条第2項の合併の認定を受けるための申請書	様式第23号

附 則（平成29年3月27日決裁）

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月22日決裁）

この要綱は、平成31年7月1日から施行する。

附 則（令和3年6月3日決裁）

この要綱は、令和3年6月9日から施行する。

年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所又は居所

氏名（フリガナ）

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名及び
主たる事務所の所在地 〕

電話番号

設立認証申請書

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称（フリガナ）
- 2 代表者の氏名（フリガナ）
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 「3 主たる事務所の所在地」及び「4 その他の事務所の所在地」には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

申請者 住所又は居所

氏名（フリガナ）

〔 法人にあつては、名称、代表者の氏名 〕
及び主たる事務所の所在地

電話番号

補正書

年 月 日に申請した〔 〕について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項（同法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正の内容

2 補正の理由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 〔 〕には、申請書の場合はその申請書の名称を、申請書に添付された書類の場合は当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言を記載してください。
- 3 「1 補正の内容」には、変更する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載してください。

様式第3号

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

設立登記完了届出書

設立の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

様式第4号

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

役員変更等届出書

下記のとおり役員の変更等があったので、特定非営利活動促進法第23条第1項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、変更後の役員名簿を添えて届け出ます。

記

変更年月日 変更事項	役 名	氏名（フリガナ）	住 所 又 は 居 所

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 「変更事項」の欄には、新任、再任、任期満了、死亡、辞任、解任、住所（又は居所）の異動、改姓又は改名の別を記載し、また、補欠のため、又は増員によって就任した場合には、その旨を付記してください。なお、任期満了と同時に再任した場合には、再任とだけ記載すれば足ります。
- 3 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載してください。
- 4 改姓又は改名の場合には、「氏名」の欄に、旧姓又は旧名を括弧を付して併記してください。
- 5 「住所又は居所」の欄には、熊本市特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の認証を受けたいので、申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 「1 変更の内容」には、変更しようとする定款の条文等について、変更後と現行の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載してください。変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

定款変更届出書

下記のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第6項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 「1 変更の内容」には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載してください。

様式第7号

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）

電話番号

定款変更登記完了提出書

定款の変更の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第25条第7項（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、登記事項証明書を添えて提出します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）

電話番号

事業報告書等提出書

特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び熊本市特定非営利活動促進法等の施行に関する規則第10条第1項の規定により 年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について下記のとおり提出します。

記

- | | | |
|---|--|------|
| 1 | 年度の事業報告書 | 正副2部 |
| 2 | 年度の活動計算書 | 正副2部 |
| 3 | 年度の貸借対照表 | 正副2部 |
| 4 | 年度の財産目録 | 正副2部 |
| 5 | 年度の年間役員名簿 | 正副2部 |
| 6 | 年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面 正副2部 | |

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載するか、その他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載してください。
- 3 5の書類は、当該事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての当該事業年度における報酬の有無を記載した名簿

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）
代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

解散認定申請書

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

記

1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

2 残余財産の処分方法

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

年 月 日

熊本市長（宛）

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

清算人 住所又は居所
氏名（フリガナ）
電話番号

解散届出書

特定非営利活動促進法第31条第1項第□号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、同条第4項の規定により、届け出ます。

記

1 解散の理由

2 残余財産の処分方法

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 □には、解散事由の区分に応じ、「1」、「2」、「4」又は「6」を記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

清算人 住所又は居所
氏名（フリガナ）
電話番号

清算人就任届出書

下記のとおり（ ）の解散に係る清算中に清算人が就任したので、特定非営利活動促進法第 31 条の 8 の規定により、届け出ます。

記

1 清算人の氏名及び住所又は居所

2 清算人が就任した年月日

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。
- 2 （ ）には、特定非営利活動法人の名称を記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

清算人 住所又は居所
氏名（フリガナ）
電話番号

残余財産譲渡認証申請書

下記のとおり残余財産を譲渡することについて、特定非営利活動促進法第32条第2項の認証を受けたいので、申請します。

記

1 譲渡すべき残余財産

2 残余財産の譲渡を受ける者

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 「2 残余財産の譲渡を受ける者」には、残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には、各別に譲渡する財産を記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

清算人 住所又は居所
氏名（フリガナ）
電話番号

清算終了届出書

（ ）の解散に係る清算が終了したので、特定非営利活動促進法第3
2条の3の規定により、届け出ます。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 （ ）には、特定非営利活動法人の名称を記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

合併しようとする特定非営利活動法人(甲)の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）

主たる事務所の所在地

電話番号

合併しようとする特定非営利活動法人(乙)の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）

主たる事務所の所在地

電話番号

合併認証申請書

特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称（フリガナ）
- 2 代表者の氏名（フリガナ）
- 3 主たる事務所の所在地
- 4 その他の事務所の所在地
- 5 定款に記載された目的

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
- 2 には、合併の態様に応じて「合併後存続する」又は「合併によって設立する」を記載してください。
- 3 「3 主たる事務所の所在地」及び「4 その他の事務所の所在地」には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載してください。

年 月 日

熊本市長（宛）

主たる事務所の所在地
特定非営利活動法人の名称（フリガナ）

代表者の氏名（フリガナ）
電話番号

合併登記完了届出書

合併の登記を完了したので、特定非営利活動促進法第39条第2項において準用する同法第13条第2項の規定により、登記事項証明書及び財産目録を添えて届け出ます。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

認定特定非営利活動法人としての認定を受けるための申請書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の所在地	〒 電 話（ ） — FAX（ ） —		
	(フリガナ)			
	法人名			
	(フリガナ)			
	代表者の氏名			
	設立年月日	年 月 日	本申請において適用するパブリックサポートテスト基準	
	事業年度	月 日～ 月 日		
	過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間) (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 (自 年 月 日) (至 年 月 日) ()		☐ 相対値基準・原則 (法第45条第1項第1号イ該当) ☐ 相対値基準・小規模法人 (施行令第5条第2項該当) ☐ 絶対値基準 (法第45条第1項第1号ロ該当) ☐ 条例個別指定法人 (法第45条第1項第1号ハ該当)
	過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日) (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()		
	認定の取消しの有無 (取 消 日) (取り消した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()		
特例認定の取消しの有無 (取 消 日) (取り消した所轄庁)	有 ・ 無 (年 月 日) ()			
認定特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けたいので、申請します。				
(現に行っている事業の概要)				
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職	
〒 電 話（ ） — FAX（ ） —				
〒 電 話（ ） — FAX（ ） —				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

年 月 日	主たる事務所の所在地	〒 電 話 () — F A X () —	
	(フリガナ)		
	法 人 名		
	(フリガナ)		
	代 表 者 の 氏 名		
熊本市長 (宛)	認定の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日	本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 ☐ 相対値基準・原則 (法第45条第1項第1号イ該当) ☐ 相対値基準・小規模法人 (施行令第5条第2項該当) ☐ 絶対値基準 (法第45条第1項第1号ロ該当) ☐ 条例個別指定法人 (法第45条第1項第1号ハ該当)
	認定の有効期間の満了日の6月前の日	年 月 日	
	認定の有効期間の満了日の3月前の日	年 月 日	
	事 業 年 度	月 日～ 月 日	
特定非営利活動促進法第51条第2項の認定の有効期間の更新を受けたいので、申請します。			
(現に行っている事業の概要)			
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () — F A X () —			
〒 電 話 () — F A X () —			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

様式第19号

認定特定非営利活動法人等の代表者変更届出書

年 月 日 熊本市長(宛)	主たる事務所の所在地	〒
		電話() —
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
	認定(特例認定)の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日

代表者を変更したので、特定非営利活動促進法第53条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により、提出します。

変更年月日	変更後の代表者の氏名及び住所	変更前の代表者の氏名及び住所

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

認定特定非営利活動法人等の役員報酬規程等提出書

年 月 日	主たる事務所の所在地	〒	
		電 話 ()	—
		F A X ()	—
	(フリガナ) 名 称		
	(フリガナ) 代表者の氏名		
熊本市長 (宛)	認定 (特例認定) の有効期間	事 業 年 度	
	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (第 62 条において準用する場合を含む。) の規定に基づき、以下の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	チェック欄	④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給 (口を除く) ロ 給与を得た職員の総数及び総額	
提出しない場合		⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (年度)		⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
最後に職員給与規程を提出した事業年度 (年度)		(3) 法第 45 条第 1 項第 3 号 (口に係る部分を除く。)、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 (特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く)		認定基準等チェック表 (第 3 表) ※ 「ロ」 の欄の記載は必要ありません。	
① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		「役員の状況」 第 3 表付表 1	
② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引		監査証明書 又は 「帳簿組織の状況」 第 3 表付表 2	
③ 寄附者 (当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。) の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日		認定基準等チェック表 (第 4 表) (初葉)	
		認定基準等チェック表 (第 5 表)	
		認定基準等チェック表 (第 7 表)	
		欠格事由チェック表	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。

様式第21号

認定特定非営利活動法人等が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の所在地	〒 電話（ ） —			
	(フリガナ)				
	法人名				
	(フリガナ)				
	代表者の氏名				
	認定（特例認定）年月日	年 月 日			
	認定（特例認定）の有効期間	自	年 月 日	至	年 月 日
助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項（同法第62条において準用する場合を含む。）に規定する助成の実績を次のとおり提出します。					
支 給 日	支 給 対 象 者	支 給 金 額	助成対象の事業等		
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			
年 月 日		円			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

様式第22号

特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の 所在地	〒 電 話（ ） — FAX（ ） —	
	(フリガナ)		
	法 人 名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
	設 立 年 月 日	年 月 日	
	事 業 年 度	月 日～ 月 日	
	過去の認定の有無 (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()	
	過去の特例認定の有無 (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()	
特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので、申請します。			
(現に行っている事業の概要)			
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話（ ） — FAX（ ） —			
〒 電 話（ ） — FAX（ ） —			
〒 電 話（ ） — FAX（ ） —			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

様式第23号

特定非営利活動促進法第63条第1項又は第2項の合併の認定を受けるための申請書

年 月 日 熊本市長（宛）	主たる事務所の 所在地	〒 電 話（ ） — FAX（ ） —	
	(フリガナ)		
	法 人 名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
	認定(特例認定)年月日	年 月 日	特定非営利活動促進法第63条第1項の合併の認定の申請において適用するパブリックサポートテスト基準
	☐ 認定 ☐ 特例認定 の有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日	☐ 相対値基準・原則 (法第45条第1項第1号イ該当) ☐ 相対値基準・小規模法人 (施行令第5条第2項該当) ☐ 絶対値基準 (法第45条第1項第1号ロ該当) ☐ 条例個別指定法人 (法第45条第1項第1号ハ該当)
事業年度	月 日～ 月 日		
特定非営利活動促進法第63条第1項第2項の合併の認定を受けたいので申請します。			
法 人 名	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要	区分
合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名 (代表者名)	電 話（ ） — FAX（ ） —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電 話（ ） — FAX（ ） —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電 話（ ） — FAX（ ） —		認定 ・ 特例認定 ・ 上記以外

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。